平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	1	ー	12

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町基本調査実施事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原　正美		氏名	河原　学
事業の概要	雄武町内の人口や世帯、産業構造等の実態を明らかにし、居住実態に即したデータを様々な角度から分析することにより、雄武町の各種行政施策の基礎資料として提供する。					

全体計画	/期間限定複数年度	
（平成 21 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	6,000 千円
	事業費計	6,000 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 A

事業の位置付け			
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	
単位施策	1	住民との協働体制の構築	
事務事業の種類	■	自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	1,998 千円	千円	1,873 千円	2,000 千円
合計	千円	1998 千円	千円	1873 千円	2000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	各種行政施策
【抱える課題やニーズは】	雄武町の基本的情報（人口や産業構造等）の調査
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	最新の統計情報を分析し、各種計画等の策定や変更等の基礎資料として活用する
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	雄武町の現状を踏まえた将来推計等の分析により、実態に即した計画策定等が図られる

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

60調査区（全町）

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 雄武町基本調査（人口・世帯数・年齢・性別・就業状況等）	目標年度	平成23年度
	目標値	60 地区
	実績値	60 地区
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①雄武町基本調査実施	町内に居住する全世帯に対し、雄武町統計調査員による調査票配布・回収を行い、人口や世帯、就業状況等の基本的情報の調査を行った。また、意識調査として図書館に関するアンケート調査も行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	各種行政施策は、現状を正確に把握し、将来展望に立って行われる必要があり、そのためには実態を表す客観的なデータ（生産人口等の各種人口及び就業状況等）は必要不可欠である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	町内全域を60調査区（国勢調査と同様）に分割し調査したことにより、国勢調査結果や前回基本調査等との対比が可能となり、増減率等の推移が明確となった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	雄武町統計調査員に調査を依頼し、報酬の抑制を図るとともに、各種計画策定における最も基本的で重要な基礎資料を提供した。また同時に配布・回収を行ったアンケート調査に係る経費についても圧縮できた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	適切な行政施策を講じるためには、現状把握と将来の予測が不可欠であり、町の最も基本的な構成要素である人口（居住実態に則したデータ）をさまざまな角度から分析した結果が、行政を適切に進めるうえでなくてはならない資料となる。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当初の計画どおり調査を完了し、同時に意識調査（図書館関連）も実施することができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
短期間に社会情勢が大きく変化する中、総合計画をはじめとする各種計画の基礎資料として活用するため、国勢調査実施年を除く毎年継続的に実施することが必要と考える。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）